



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本精鉱株式会社  
 コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 理史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理部長 (氏名) 若林 武則

TEL 03-3235-0021

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,097	52.0	2,191	83.4	2,246	86.0	1,540	89.4
2021年3月期	11,247	3.1	1,194	166.4	1,207	178.5	813	184.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,552百万円 (86.3%) 2021年3月期 833百万円 (215.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	631.45		17.9	16.6	12.8
2021年3月期	333.40		10.7	10.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,840	9,298	62.7	3,810.33
2021年3月期	12,213	7,966	65.2	3,264.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,298百万円 2021年3月期 7,966百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	386	645	163	3,085
2021年3月期	1,394	486	321	3,500

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		40.00	65.00	158	19.5	2.1
2022年3月期		50.00		90.00	140.00	341	22.2	4.0
2023年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		29.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,760	11.3	800	38.6	780	39.6	540	39.8	221.28
通期	19,600	14.6	1,500	31.6	1,450	35.5	1,000	35.1	409.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通りです。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,605,900 株	2021年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	2022年3月期	165,537 株	2021年3月期	165,423 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,440,418 株	2021年3月期	2,440,531 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,195	84.3	795	681.1	1,081	248.6	813	278.6
2021年3月期	4,446	17.3	101	23.3	310	1.8	214	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	333.22	
2021年3月期	88.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	7,396		4,676		63.2	1,916.35		
2021年3月期	5,941		4,078		68.6	1,671.39		

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,676百万円 2021年3月期 4,078百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	9.8	490	38.4	640	40.8	490	39.7	200.79

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響、地政学的リスク増大による原油及び原材料価格の高騰、金融資本市場の変動、供給面での制約などにより、不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、経済活動の回復を背景とした世界経済の持ち直しが続くなか、自動車や電気機器などの製造業の生産活動が回復基調となりました。また、感染予防対策から生じたワークスタイルの変化により、テレワークなどに代表される仕事や業務の効率化と働き方の改革を目指すデジタルトランスフォーメーションに活用される電子機器産業は引き続き堅調を維持しています。

このような環境下、当社グループは感染予防対策を実行しつつ、操業を継続し、国内外での販売力の強化に努めるとともに、コストダウンの実行、製造力及び技術力の向上、様々な工程や業務での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度比5,850百万円増収(52.0%増収)の17,097百万円、営業利益は同996百万円増益(83.4%増益)の2,191百万円、経常利益は同1,038百万円増益(86.0%増益)の2,246百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同727百万円増益(89.4%増益)の1,540百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

#### [アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、国内外でのアンチモン鉱石供給不足や環境監査による操業の一時停止などにより需給がさらに逼迫し、上昇基調で推移いたしました。当連結会計年度の平均価格は、トン当たり約12,300ドルとなり、前年度比約82%の大幅な上昇となりました。円建てでは約93%の上昇となりました。

同事業の主要製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック、ゴム、繊維などの高分子材料を燃えにくくする難燃助剤であり、広範な産業分野から電化製品といった各家庭での必需品にも使用され、防災機能を付与することで、人的・経済的な損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、自動車や家電分野などでの需要が回復したことにより、販売数量は前年度比346トン増加(5.7%増加)の6,425トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加と販売価格の上昇により、前年度比3,752百万円増収(81.2%増収)の8,373百万円となりました。セグメント利益は、地金相場上昇の影響もあり、同700百万円増益(985.5%増益)の771百万円となりました。

#### [金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当連結会計年度平均でトン当たり1,136千円となり、前年度比47.7%の大幅な上昇となりました。

同事業の主要製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄合金粉末、自動車部品や産業機械部品などに使用される焼結材料向けの金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を中心としたテレワークの急速な普及や教育などのオンライン化への取組みが、PCやスマートフォンなどの通信機器端末の需要を喚起すると共に、デジタルトランスフォーメーションの推進がデータセンターや基地局向けを含む5G関連需要を増加させており、堅調に推移しています。販売数量は前年度比227トン増加(19.0%増加)の1,423トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車部品向けなどの需要が堅調で、販売数量は前年度比208トン増加(13.8%増加)の1,721トンとなりました。

全体の販売数量は前年度比436トン増加(16.1%増加)の3,144トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加と販売価格の上昇により、前年度比2,088百万円増収(31.6%増収)の8,692百万円となりました。セグメント利益は、同295百万円増益(27.0%増益)の1,388百万円となりました。

#### [その他]

不動産賃貸事業等の当連結会計年度の売上高は31百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ2,626百万円増加の14,840百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ2,034百万円増加の9,793百万円となりました。これは主に、現金及び預金が414百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が819百万円、商品及び製品が807百万円、原材料及び貯蔵品が728百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べ592百万円増加の5,046百万円となりました。これは主に、有形固定資産が502百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ1,294百万円増加の5,541百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ921百万円増加の4,510百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が495百万円、未払法人税等が182百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べ372百万円増加の1,030百万円となりました。これは主に、リース債務が346百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,332百万円増加の9,298百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,540百万円及び剰余金の配当219百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.7%（前連結会計年度は65.2%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて414百万円減少し、当連結会計年度には3,085百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は386百万円（前年同期比72.3%減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額815百万円、棚卸資産の増加額1,582百万円及び法人税等の支払額573百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,243百万円、減価償却費459百万円、賞与引当金の増加額68百万円及び仕入債務の増加額479百万円等による増加があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は645百万円（同32.8%増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出608百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は163百万円（同49.2%減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出230百万円及び配当金の支払額219百万円があったためであります。

## 【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	55.9	61.3	67.6	65.2	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.4	47.4	42.9	56.6	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.9	1.2	1.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	60.5	101.4	126.0	27.1

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

＜中期経営計画について＞

当社グループは2019年度を初年度とする3カ年計画において、グループ経営の強化、競争力のあるものづくり、価値を創造することができるひとつづくり、たゆまぬ改善による事業基盤づくりを行うことで、企業価値の向上をめざしてまいりました。計画期間中に新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動の制限の影響を受けましたが、社員の健康と安全を最優先とした感染予防対策や増産・生産性向上のための設備の更新などを行いながら、操業を継続し、お客様のニーズに合った、高品質な製品を安定的に供給することができました。しかしながら、オープンイノベーションの推進など、人の流れに係る取り組みには課題を残しました。

数値目標として掲げた連結営業利益は、販売数量の回復や原料地金相場の上昇の影響もあり、最終年度である2021年度に21億9千万円と過去最高益を記録し、連結ROEについても2021年度は17.9%となり、当初の目標とした経営指標である連結営業利益15億円、連結ROE10%以上を超過達成いたしました。

当社グループは、環境と安全と成長が最重要課題であり、社会との共存を図り、より豊かでより快適な生活環境を創るために必要なものづくりの一翼を担うことを基本理念に掲げており、2022年度から2024年度までの3年間において、グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長を達成することを目標とした、中期経営計画を以下の通り策定し、企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。

## 【スローガン】

グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける  
『Challenge for Sustainable Growth』

## 【基本方針と具体的施策】

1. グループ連携の強化
  - ・グループ経営管理機能の拡充
  - ・グループ経営資源の戦略的配分
  - ・共同研究開発体制の推進
2. 収益力の改善
  - ・自動化・省人化によるコスト削減
  - ・高付加価値製品の拡充・強化
  - ・デジタル化による業務プロセス効率化
3. 新たな価値を生み出す事業の創出
  - ・オープンイノベーション推進による新規事業創出
  - ・車載向け製品の取組み強化
  - ・サステナビリティ事業への取組み
4. 魅力ある会社づくり
  - ・多様な人材が活躍できる環境づくり
  - ・ステークホルダーエンゲージメントの強化
  - ・SDGs活動の推進

## 【目標とする経営指標】

最終年度である2024年度において、連結営業利益24億円、連結ROE10%以上を設定しております。

＜次期の見通し＞

次期の経済見通しは、感染拡大防止策の徹底により、社会経済活動の正常化が図られるものと見込んでいます。しかしながら、新たな変異株の出現による活動制限や消費者物価の上昇による個人消費の悪化などの景気の下振れリスクには十分注意をする必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、半導体不足による自動車・電機産業などの生産への影響や中国のロックダウンによる経済活動の停滞などが長引く場合には受注動向に影響が出てくる可能性があります。

利益面においては、燃料・資材価格および輸送費の上昇、原料地金価格の動向などが懸念材料となります。

このような事業環境のもと、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高19,600百万円（前年度比14.6%増収）、営業利益は1,500百万円（同31.6%減益）、経常利益は1,450百万円（同35.5%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（同35.1%減益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,500,628	3,085,883
受取手形及び売掛金	1,936,520	2,755,550
商品及び製品	1,112,549	1,920,393
仕掛品	324,598	371,838
原材料及び貯蔵品	699,045	1,427,658
その他	191,374	241,181
貸倒引当金	△5,338	△8,838
流動資産合計	7,759,378	9,793,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,312,056	4,447,289
減価償却累計額	△2,628,626	△2,719,162
建物及び構築物(純額)	1,683,430	1,728,126
機械装置及び運搬具	6,568,316	6,749,455
減価償却累計額	△5,857,995	△6,085,256
機械装置及び運搬具(純額)	710,320	664,198
工具、器具及び備品	652,710	736,041
減価償却累計額	△554,962	△588,543
工具、器具及び備品(純額)	97,747	147,498
土地	1,436,191	1,436,191
リース資産	12,247	362,247
減価償却累計額	△1,624	△15,729
リース資産(純額)	10,622	346,518
建設仮勘定	28,509	146,478
有形固定資産合計	3,966,821	4,469,011
無形固定資産		
その他	81,404	111,046
無形固定資産合計	81,404	111,046
投資その他の資産		
投資有価証券	139,808	146,588
繰延税金資産	74,877	114,009
退職給付に係る資産	44,660	48,422
その他	146,131	157,327
投資その他の資産合計	405,477	466,348
固定資産合計	4,453,704	5,046,406
資産合計	12,213,082	14,840,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,150	1,534,757
電子記録債務	293,684	285,391
短期借入金	1,298,000	1,343,000
未払金	194,174	258,242
リース債務	2,680	26,859
未払法人税等	358,967	541,744
賞与引当金	142,562	210,630
役員賞与引当金	16,400	44,961
その他	243,024	265,040
流動負債合計	3,588,645	4,510,626
固定負債		
長期借入金	225,000	249,500
リース債務	9,003	355,136
退職給付に係る負債	351,295	365,219
資産除去債務	37,090	37,183
その他	35,630	23,815
固定負債合計	658,020	1,030,855
負債合計	4,246,665	5,541,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	6,504,985	7,826,337
自己株式	△153,787	△154,168
株主資本合計	7,934,050	9,255,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,257	35,964
為替換算調整勘定	1,109	7,607
その他の包括利益累計額合計	32,366	43,571
純資産合計	7,966,417	9,298,591
負債純資産合計	12,213,082	14,840,073



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,247,358	17,097,801
売上原価	※4 9,129,877	※4 13,814,962
売上総利益	2,117,480	3,282,838
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	159,670	176,777
給料及び手当	348,833	371,421
賞与引当金繰入額	30,911	47,431
役員賞与引当金繰入額	16,400	44,961
退職給付費用	1,293	10,488
福利厚生費	55,534	67,082
減価償却費	14,249	15,579
旅費及び通信費	19,758	23,474
賃借料	26,056	25,008
その他	※1 249,956	※1 309,064
販売費及び一般管理費合計	922,664	1,091,287
営業利益	1,194,816	2,191,550
営業外収益		
受取利息	630	1,097
受取配当金	3,305	2,556
為替差益	3,790	19,766
受取保険金	—	31,812
債務時効益	—	11,815
その他	27,501	17,011
営業外収益合計	35,228	84,059
営業外費用		
支払利息	11,288	15,390
休止鉱山費用	6,341	9,856
その他	4,545	3,784
営業外費用合計	22,175	29,030
経常利益	1,207,868	2,246,578
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,922	※2 1,387
特別利益合計	1,922	1,387
特別損失		
減損損失	※5 22,977	—
固定資産除却損	※3 2,823	※3 4,074
特別損失合計	25,800	4,074
税金等調整前当期純利益	1,183,990	2,243,891
法人税、住民税及び事業税	395,738	744,106
法人税等調整額	△25,432	△41,205
法人税等合計	370,306	702,900
当期純利益	813,684	1,540,990
親会社株主に帰属する当期純利益	813,684	1,540,990

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	813,684	1,540,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,875	4,706
為替換算調整勘定	516	6,497
その他の包括利益合計	※ 19,391	※ 11,204
包括利益	833,076	1,552,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833,076	1,552,195

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	5,843,835	△153,575	7,273,112	12,382	592	12,975	7,286,087
当期変動額									
剰余金の配当			△152,535		△152,535				△152,535
親会社株主に帰属する当期純利益			813,684		813,684				813,684
自己株式の取得				△211	△211				△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						18,875	516	19,391	19,391
当期変動額合計	—	—	661,149	△211	660,937	18,875	516	19,391	680,329
当期末残高	1,018,126	564,725	6,504,985	△153,787	7,934,050	31,257	1,109	32,366	7,966,417

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	6,504,985	△153,787	7,934,050	31,257	1,109	32,366	7,966,417
当期変動額									
剰余金の配当			△219,638		△219,638				△219,638
親会社株主に帰属する当期純利益			1,540,990		1,540,990				1,540,990
自己株式の取得				△381	△381				△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,706	6,497	11,204	11,204
当期変動額合計	—	—	1,321,352	△381	1,320,970	4,706	6,497	11,204	1,332,174
当期末残高	1,018,126	564,725	7,826,337	△154,168	9,255,020	35,964	7,607	43,571	9,298,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,183,990	2,243,891
減価償却費	414,096	459,159
減損損失	22,977	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,935	68,067
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,400	28,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	544	3,499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,871	13,923
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32,464	△3,762
受取利息及び受取配当金	△3,935	△3,653
支払利息	11,288	15,390
為替差損益 (△は益)	△7,545	△864
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,922	△1,387
有形固定資産除却損	2,823	4,074
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,767	△815,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△273,610	△1,582,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	463,370	479,207
その他	△100,268	40,147
小計	1,398,783	948,591
利息及び配当金の受取額	3,941	3,653
利息の支払額	△11,072	△14,263
法人税等の支払額	△83,214	△573,304
法人税等の還付額	86,410	21,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,848	386,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△452,143	△608,472
有形固定資産の売却による収入	19,119	1,526
有形固定資産の除却による支出	△2,204	△563
無形固定資産の取得による支出	△43,949	△37,084
その他	△6,970	△894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,148	△645,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△347,000	△230,500
リース債務の返済による支出	△1,787	△12,683
自己株式の取得による支出	△211	△381
配当金の支払額	△152,534	△219,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,533	△163,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,256	7,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595,421	△414,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,207	3,500,628
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,500,628	※ 3,085,883

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

①連結子会社の数 2社

②子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日錫精礦(上海)商貿有限公司

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日錫精礦(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、アンチモン事業と金属粉末事業を主な事業として取り組んでおります。これらの商品又は製品の販売については、商品又は製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、収益を認識しております。

国内売上高は、主として引渡時に商品又は製品に対する支配が顧客へ移転し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」の第98項を適用し、出荷時から引渡時までの期間が通常の間であると判断して、出荷時に収益を認識しております。ただし、顧客と締結した契約書において、商品又は製品の所有権の移転が検収時となる取引に関しては、検収時に収益を認識しております。また、海外売上高は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品又は製品の国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、支給品の買戻しが前提となる有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識するとともに、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該支給品の消滅を認識せず、当該収益に関しても認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は260,467千円減少し、売上原価は259,670千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ797千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
67,705千円	95,744千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,868千円	—千円
機械装置及び運搬具	15	1,387
土地	38	—
計	1,922	1,387

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	437千円	2,608千円
機械装置及び運搬具	2,245	1,458
工具、器具及び備品	139	7
計	2,823	4,074

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
2,209千円	△8,907千円

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県柏市	売却予定資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については内部管理上採用している事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸等不動産、遊休資産及び売却予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の使用見込みがなくなったため、売却の意思決定がなされた資産の帳簿価額を回収可能価額である売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,977千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産については、当連結会計年度中に売却が完了しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,195千円	6,780千円
税効果調整前	27,195	6,780
税効果額	△8,319	△2,073
その他有価証券評価差額金	18,875	4,706
為替換算調整勘定：		
当期発生額	516	6,497
その他の包括利益合計	19,391	11,204

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式(注)	165,331	92	—	165,423
合計	165,331	92	—	165,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,521	37.50	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	61,013	25.00	2020年9月30日	2020年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,619	利益剰余金	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式(注)	165,423	114	—	165,537
合計	165,423	114	—	165,537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,619	40.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	122,019	50.0	2021年9月30日	2021年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,632	利益剰余金	90.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	3,500,628千円	3,085,883千円
現金及び現金同等物	3,500,628	3,085,883

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、セグメント利益の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従前の方法と比較して、当連結会計年度の「アンチモン事業」の売上高が262,060千円減少し、セグメント利益が797千円減少しております。また、「その他」の売上高が1,592千円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,620,713	6,604,470	11,225,184	22,174	11,247,358	—	11,247,358
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	28,745	28,745	—	28,745	△28,745	—
計	4,620,713	6,633,215	11,253,929	22,174	11,276,103	△28,745	11,247,358
セグメント利益	71,057	1,093,014	1,164,072	21,823	1,185,896	8,919	1,194,816
セグメント資産	5,188,332	6,986,816	12,175,148	37,934	12,213,082	—	12,213,082
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	119,285	293,292	412,577	1,519	414,096	—	414,096
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 3	172,717	385,469	558,187	—	558,187	—	558,187

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額8,919千円はセグメント間取引の消去8,919千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,373,571	8,692,608	17,066,180	31,621	17,097,801	—	17,097,801
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	49,705	49,705	1,548	51,254	△51,254	—
計	8,373,571	8,742,314	17,115,885	33,170	17,149,055	△51,254	17,097,801
セグメント利益	771,354	1,388,225	2,159,580	23,324	2,182,904	8,645	2,191,550
セグメント資産	6,719,050	8,084,527	14,803,577	36,495	14,840,073	—	14,840,073
その他の項目							
減価償却費(注) 3	129,132	328,587	457,720	1,439	459,159	—	459,159
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	286,171	711,890	998,062	—	998,062	—	998,062

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額8,645千円はセグメント間取引の消去8,645千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
7,629,294	3,566,988	1,772,125	51,075	11,247,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
12,841,436	4,238,326	2,072,684	18,039	17,097,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「金属粉末事業」セグメントにおいて、売却予定の土地及び建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において22,977千円であります。なお、当該資産については、当連結会計年度中に売却が完了しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,264.29円	3,810.33円
1株当たり当期純利益金額	333.40円	631.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	813,684	1,540,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	813,684	1,540,990
期中平均株式数(株)	2,440,531	2,440,418

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,966,417	9,298,591
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,966,417	9,298,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,440,477	2,440,363

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767,793	1,113,317
受取手形	383	1,128
売掛金	1,114,474	2,066,935
商品及び製品	571,933	1,112,311
原材料及び貯蔵品	409,844	922,397
前払費用	8,557	7,978
その他	109,400	24,883
貸倒引当金	△4,273	△7,926
流動資産合計	3,978,113	5,241,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	491,936	532,461
構築物	135,930	149,981
機械及び装置	196,215	185,545
車両運搬具	1,781	1,807
工具、器具及び備品	24,080	23,142
土地	9,015	9,015
建設仮勘定	12,944	131,849
有形固定資産合計	871,904	1,033,802
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	13,149	9,496
その他	1,344	1,307
無形固定資産合計	45,370	41,679
投資その他の資産		
投資有価証券	137,527	143,915
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	10
関係会社出資金	43,986	43,986
長期前払費用	6,879	4,036
繰延税金資産	58,827	89,227
会員権	10,346	10,346
その他	52,329	56,563
投資その他の資産合計	1,046,595	1,079,785
固定資産合計	1,963,870	2,155,267
資産合計	5,941,984	7,396,293

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,314	781,297
短期借入金	864,000	909,000
未払金	105,503	100,997
未払費用	34,289	41,336
未払法人税等	15,143	262,471
預り金	4,470	3,795
前受収益	4,311	4,690
賞与引当金	51,062	96,930
役員賞与引当金	—	21,960
その他	140	90
流動負債合計	1,416,234	2,222,569
固定負債		
長期借入金	159,000	217,500
退職給付引当金	220,240	223,832
資産除去債務	31,890	31,983
長期預り保証金	18,603	18,603
長期未払金	17,027	5,212
固定負債合計	446,761	497,131
負債合計	1,862,995	2,719,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	21,290	20,424
特別償却準備金	7,701	5,100
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	1,844,855	2,441,875
利益剰余金合計	2,618,750	3,212,303
自己株式	△153,787	△154,168
株主資本合計	4,047,815	4,640,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,172	35,606
評価・換算差額等合計	31,172	35,606
純資産合計	4,078,988	4,676,592
負債純資産合計	5,941,984	7,396,293

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,446,984	8,195,412
売上原価	3,893,671	6,876,383
売上総利益	553,313	1,319,029
販売費及び一般管理費	451,404	523,055
営業利益	101,908	795,973
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	193,195	249,617
その他	29,388	59,247
営業外収益合計	222,583	308,864
営業外費用		
支払利息	6,783	11,688
休止鉱山費用	6,341	9,856
その他	1,026	1,322
営業外費用合計	14,152	22,866
経常利益	310,339	1,081,971
特別損失		
固定資産除却損	2,823	4,074
関係会社出資金評価損	51,269	—
特別損失合計	54,092	4,074
税引前当期純利益	256,247	1,077,896
法人税、住民税及び事業税	29,501	297,059
法人税等調整額	11,976	△32,355
法人税等合計	41,478	264,704
当期純利益	214,768	813,192



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	22,197	9,932	640,390	1,779,483
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△906			906
特別償却準備金の取崩					△2,231		2,231
剰余金の配当							△152,535
当期純利益							214,768
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△906	△2,231	-	65,372
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	21,290	7,701	640,390	1,844,855

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	2,556,516	△153,575	3,985,793	12,901	3,998,694
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
特別償却準備金の取崩	-		-		-
剰余金の配当	△152,535		△152,535		△152,535
当期純利益	214,768		214,768		214,768
自己株式の取得		△211	△211		△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				18,271	18,271
当期変動額合計	62,233	△211	62,021	18,271	80,293
当期末残高	2,618,750	△153,787	4,047,815	31,172	4,078,988

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	21,290	7,701	640,390	1,844,855
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△866			866
特別償却準備金の取崩					△2,600		2,600
剰余金の配当							△219,638
当期純利益							813,192
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△866	△2,600	—	597,019
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	20,424	5,100	640,390	2,441,875

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	2,618,750	△153,787	4,047,815	31,172	4,078,988
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
特別償却準備金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△219,638		△219,638		△219,638
当期純利益	813,192		813,192		813,192
自己株式の取得		△381	△381		△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,433	4,433
当期変動額合計	593,553	△381	593,171	4,433	597,604
当期末残高	3,212,303	△154,168	4,640,986	35,606	4,676,592